



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,873	3.4	260		253		289	
2024年3月期中間期	4,713	3.7	310		305		827	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 295百万円 ( %) 2024年3月期中間期 827百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.18	
2024年3月期中間期	123.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,596	4,007	46.6	597.19
2024年3月期	8,896	4,302	48.4	641.18

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,007百万円 2024年3月期 4,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	4.9	380	74.6	393	69.3	320		47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,710,000 株	2024年3月期	6,710,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	319 株	2024年3月期	319 株
-------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,709,681 株	2024年3月期中間期	6,709,681 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ「ガザ地区」への攻撃の長期化と中東情勢の不安定化により、世界的な資源・エネルギー価格、農産物価格が上昇するところとなっております。日本においても、水道光熱費・食料など物価が上昇、実質賃金の減少は歯止めがかからない状況が続いており、国内消費を圧迫しております。

当業界におきましては、少子化の進行、可処分所得の減少、過当競争という経営環境において、寡占化、企業の統廃合が進んでおります。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、

- ① 集団型・個別型・映像型の各部門において、他社との差別化戦略を明確にした事業展開を行う
- ② 快適な自習室の開設、面談等による勉強意欲の高揚など、授業以外の教育サービスを充実させる
- ③ オンライン特別講座などを拡充させる
- ④ 保護者との関係性強化のためオンライン保護者会の開催、コミュニケーションツールでの連絡体制を充実させる
- ⑤ 小学生段階からの「公開実力テスト」を開催し、生徒・保護者との関係性を強化する

などにより業績向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、夏期一般生募集と講習明けの9月入学を最重要課題として取り組んでまいりました。6月の公開実力テストの実施、募集方法の改善、募集の進捗管理の徹底、入学活動の工夫などにより、一般生募集はコロナ禍以降最大数を達成、9月入学も成功させることができました。結果として、今期の9月生徒数は、小中学部では予算を達成することができ、高校部は予算を若干下回るとなっております。

営業費用におきましては、賃金のベースアップに伴う人件費の増加、「公開実力テスト」開催によるTVCM等の広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加、および前期までコロナ禍により中止していた夏期合宿を復活したことによる運営手数料が発生したことにより全体として増加するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、今期においてより好立地な場所への校舎移転を行ったことによる旧校舎の撤去解体工事期間の賃借料につき、店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,873百万円（前中間連結会計期間は4,713百万円）、営業損失は260百万円（前中間連結会計期間は営業損失310百万円）、経常損失は253百万円（前中間連結会計期間は経常損失305百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は289百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失827百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しており、以下の前中間連結会計期間との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（小中学部）

小中学部における売上高は、予算を達成しており、前年度を大きく上回るようになっております。要因は、総生徒数が予算数をほぼ達成していること、夏期一般生数がコロナ禍以降最大数となったことにより、売上高に貢献しているからであります。ライブのオンライン特別講座も、順調に生徒数・売上高を増加させるようになっております。営業費用につきましては、「公開実力テスト」開催による広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加、および前期までコロナ禍により中止していた夏期合宿を復活したことによる運営手数料が発生したことにより、全体として前年を上回るようになっております。結果として、小中学部の売上高は4,210百万円（前中間連結会計期間は4,036百万円）、セグメント利益は72百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益57百万円）となりました。

（高校部）

高校部における売上高は、予算を少し下回るようになっております。要因は、Assist（自習室・質問対応）と「専任教師による1：1個別指導」部門での生徒数・売上高は順調に推移しておりますが、集団部門の生徒数・売上高が減少しているからであります。営業費用におきましては、無形固定資産の償却終了に伴う減価償却費の減少等により前年を下回るようになっております。結果として、高校部の売上高は640百万円（前中間連結会計期間は650百万円）、セグメント利益は29百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益37百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高は予算を少し下回るようになっております。要因は、F C部門の総生徒数が減少したためであります。結果として、その他の教育事業の売上高は22百万円（前中間連結会計期間は26百万円）、セグメント利益は15百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益21百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて499百万円減少し、1,279百万円となりました。これは主として、翌月分授業料の入金タイミングのずれにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、7,311百万円となりました。これは主として、既存校舎におけるエアコン更新工事に伴い建物及び構築物が増加したこと、および拠点校舎の移転に伴いその他（建設仮勘定）が増加したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて299百万円減少し、8,596百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、1,962百万円となりました。これは主として、建物の建設工事の着工時金支払いにより短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、2,626百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務の返済と社債の償還が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、4,589百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて295百万円減少し、4,007百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から46.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,609	599,169
受取手形、売掛金及び契約資産	153,174	238,360
商品	69,754	39,566
貯蔵品	14,128	13,688
その他	395,871	394,901
貸倒引当金	△3,603	△5,777
流動資産合計	1,778,933	1,279,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,866,485	1,867,276
土地	3,223,597	3,223,597
その他 (純額)	51,953	291,927
有形固定資産合計	5,142,036	5,382,800
無形固定資産		
	21,874	19,474
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,567,975	1,531,002
退職給付に係る資産	306,873	311,091
その他	76,707	70,859
貸倒引当金	△3,985	△3,883
投資その他の資産合計	1,947,572	1,909,069
固定資産合計	7,111,483	7,311,345
繰延資産		
社債発行費	5,890	5,138
繰延資産合計	5,890	5,138
資産合計	8,896,307	8,596,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	190,000	380,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	204,140	156,812
未払金	525,512	462,219
未払法人税等	72,954	63,431
契約負債	11,666	110,082
賞与引当金	167,848	191,534
店舗閉鎖損失引当金	99,062	99,920
その他	577,189	458,463
流動負債合計	1,888,374	1,962,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	100,000
長期借入金	209,414	166,952
繰延税金負債	94,564	93,613
退職給付に係る負債	929,719	943,664
資産除去債務	590,325	595,243
その他	761,799	727,449
固定負債合計	2,705,822	2,626,921
<b>負債合計</b>	<b>4,594,196</b>	<b>4,589,385</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	311,187	21,419
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,236,088	3,946,320
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	66,022	60,687
その他の包括利益累計額合計	66,022	60,687
純資産合計	4,302,110	4,007,008
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,896,307</b>	<b>8,596,393</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,713,040	4,873,915
売上原価	4,345,428	4,434,261
売上総利益	367,612	439,654
販売費及び一般管理費	678,456	699,683
営業損失 (△)	△310,844	△260,029
営業外収益		
受取利息	3,715	2,967
受取賃貸料	10,706	10,075
その他	4,038	5,435
営業外収益合計	18,460	18,477
営業外費用		
支払利息	8,744	6,077
その他	4,141	5,776
営業外費用合計	12,885	11,853
経常損失 (△)	△305,269	△253,404
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,880	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,645	9,576
減損損失	470,208	258
特別損失合計	497,733	9,834
税金等調整前中間純損失 (△)	△803,002	△263,239
法人税、住民税及び事業税	25,635	25,209
法人税等調整額	△1,509	1,319
法人税等合計	24,125	26,528
中間純損失 (△)	△827,128	△289,768
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△827,128	△289,768



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△827, 128	△289, 768
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△357	△5, 334
その他の包括利益合計	△357	△5, 334
中間包括利益	△827, 486	△295, 102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△827, 486	△295, 102
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	2,219,952	601,768	—	2,821,721
i D（映像を使った個別授業）	436,645	—	—	436,645
個別（講師による個別指導）	1,373,018	—	—	1,373,018
その他	6,760	48,235	26,658	81,654
顧客との契約から生じる収益	4,036,378	650,003	26,658	4,713,040
外部顧客への売上高	4,036,378	650,003	26,658	4,713,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,539	9,539
計	4,036,378	650,003	36,198	4,722,580
セグメント利益	57,849	37,215	21,700	116,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,766
セグメント間取引消去	14,036
全社費用(注)	△441,647
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△310,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、470,208千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当中間連結会計期間においては小中学部265,171千円、高校部205,036千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,338,189	589,879	—	2,928,069
i D(映像を使った個別授業)	434,106	—	—	434,106
個別(講師による個別指導)	1,430,202	—	—	1,430,202
その他	8,010	51,030	22,496	81,537
顧客との契約から生じる収益	4,210,509	640,909	22,496	4,873,915
外部顧客への売上高	4,210,509	640,909	22,496	4,873,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,836	7,836
計	4,210,509	640,909	30,332	4,881,751
セグメント利益	72,078	29,468	15,087	116,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,634
セグメント間取引消去	14,940
全社費用(注)	△391,604
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△260,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、258千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当中間連結会計期間においては小中学部258千円であります。